

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ブラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 正 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 財經部部長 高 木 響 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 財經部部長 高 木 響 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第 2 四半期 連結累計期間	第89期 第 2 四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	25,089,942	28,829,026	51,752,393
経常利益 (千円)	300,335	556,879	783,351
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	190,183	374,572	526,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,721	626,720	539,082
純資産額 (千円)	8,612,703	9,831,076	9,282,397
総資産額 (千円)	22,401,463	26,535,519	24,185,577
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.25	43.82	61.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	36.9	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,552	127,301	176,627
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,522	45,383	183,659
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,651	402,279	222,727
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,555,713	3,246,085	2,940,534

回次	第88期 第 2 四半期 連結会計期間	第89期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.86	21.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、PLA MATELS VIETNAM CO., LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社12社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、世界経済が回復局面にあることから、中小企業を中心とする設備投資意欲に高まりがみられ、かつ輸出を中心に景気が緩やかな拡大傾向にあります。

当社グループの業績に大きな影響を与える為替レートは諸外国金利政策の影響により円安局面が続き、当社取扱い商材価格に大きな影響を与える原油価格に関しても安定的に推移する環境にあります。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は28,829百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は581百万円(同66.7%増)、経常利益は556百万円(同85.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は374百万円(同97.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は26,535百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,349百万円増加いたしました。その要因は、営業債権の増加を主とした流動資産の増加額1,958百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額391百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,801百万円増加し、16,704百万円となりました。その要因は、主として営業債務並びに短期借入金の増加による流動負債の増加額1,292百万円及び長期借入金並びに繰延税金負債の増加を主とした固定負債の増加額508百万円等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より548百万円増加し9,831百万円となり、自己資本比率は36.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し、3,246百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は127百万円となりました(前年同四半期は247百万円の減少)。これは主に税金等調整前四半期純利益556百万円並びに仕入債務の増加1,221百万円による収入があった一方で、売上債権の増加1,478百万円による支出があった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は45百万円となりました(前年同四半期は56百万円の増加)。これは主に定期預金の払戻による収入86百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出24百万円並びに有形固定資産の取得による支出11百万円等があった結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は402百万円となりました(前年同四半期は44百万円の増加)。これは主に短期借入金による収入388百万円並びに長期借入れによる収入550百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出426百万円並びに配当金の支払額76百万円等があった結果によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(11) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、外部環境一般において継続的な金融緩和の影響により景気の緩やかな拡大傾向が続き、中小・中堅企業を中心とした旺盛な企業設備投資が継続するものと見込んでおります。また、好調な米国経済動向と新興国の堅調な経済動向に支えられ海外需要は好調に推移するものと見込んでおります。但し、欧米金融当局による金融引き締め動きが世界経済動向に与える影響に関しては注視が必要な状況にあると認識しております。

当社グループといたしましては、これらの追い風を有効に活用するとともに、金融引き締めリスクにも対応することを念頭に、当社グループ全体として営業情報の迅速かつ有効な活用を強化し、また与信リスク管理を徹底し貸し倒れリスクを回避することで、一層の企業財務体質強化に努めて参ります。

また、引き続きグローバル化が進展する中、特に中国地域・アセアン経済圏に力点を置いた海外展開を積極的に推進して参ります。そのため、ブラマテルズ本体のみならず、国内・海外の連結子会社を含めた当社グループ一丸となった有機的な営業面における連携を図り、当社主要顧客のグローバル戦略に呼応し、迅速かつ柔軟な対応により、プラスチック専門商社としての存在価値を更に向上させて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日ブラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目6番29号	39,800	46.55
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105	4,000	4.68
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事 業部)	2,500	2.92
旭有機材株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955	2,200	2.57
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目2-4	1,950	2.28
JNC株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-1	1,500	1.75
山根 正次	奈良県橿原市	1,080	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1-1 ルリエ本厚木	1,030	1.20
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町一丁目7-4	1,000	1.17
東洋インキＳＣホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋二丁目2-1	1,000	1.17
計	—	56,060	65.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,546,900	85,469	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,469	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ブラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,123,963	3,367,877
受取手形及び売掛金	14,456,712	3 15,347,912
電子記録債権	1,472,991	3 1,966,720
商品及び製品	1,924,352	2,128,654
仕掛品	13,292	19,243
原材料及び貯蔵品	32,454	35,345
繰延税金資産	56,432	55,466
その他	354,049	472,757
貸倒引当金	5,324	6,183
流動資産合計	21,428,923	23,387,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,124	644,704
減価償却累計額	497,361	497,326
建物及び構築物（純額）	153,763	147,377
機械装置及び運搬具	187,156	187,693
減価償却累計額	176,531	175,551
機械装置及び運搬具（純額）	10,624	12,142
工具、器具及び備品	119,891	118,450
減価償却累計額	101,124	98,398
工具、器具及び備品（純額）	18,766	20,051
土地	158,915	158,915
リース資産	102,720	102,596
減価償却累計額	78,149	84,950
リース資産（純額）	24,571	17,645
有形固定資産合計	366,641	356,132
無形固定資産		
リース資産	2,393	1,496
その他	97,846	69,364
無形固定資産合計	100,240	70,861
投資その他の資産		
投資有価証券	1,954,383	2,396,427
差入保証金	107,742	105,795
破産更生債権等	4,147	4,287
繰延税金資産	6,152	6,213
その他	221,492	212,296
貸倒引当金	4,147	4,287
投資その他の資産合計	2,289,771	2,720,732
固定資産合計	2,756,653	3,147,726
資産合計	24,185,577	26,535,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,814,403	10,961,716
短期借入金	2,832,884	3,204,901
1年内返済予定の長期借入金	491,000	233,000
未払法人税等	164,943	159,376
賞与引当金	86,362	106,733
その他	319,793	336,297
流動負債合計	13,709,387	15,002,025
固定負債		
長期借入金	332,000	714,000
役員退職慰労引当金	87,595	86,495
退職給付に係る負債	282,100	282,168
繰延税金負債	344,050	485,447
その他	148,047	134,306
固定負債合計	1,193,792	1,702,417
負債合計	14,903,180	16,704,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,849	721,849
利益剰余金	6,567,829	6,865,466
自己株式	979	979
株主資本合計	8,081,749	8,379,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771,976	1,072,246
繰延ヘッジ損益	3,513	4,056
為替換算調整勘定	402,450	342,429
その他の包括利益累計額合計	1,170,913	1,418,732
非支配株主持分	29,733	32,956
純資産合計	9,282,397	9,831,076
負債純資産合計	24,185,577	26,535,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,089,942	28,829,026
売上原価	23,522,554	26,933,392
売上総利益	1,567,388	1,895,633
販売費及び一般管理費		
運賃	123,154	139,790
役員報酬	57,184	59,576
給料	366,180	389,288
賞与	14,495	20,382
賞与引当金繰入額	74,571	102,219
退職給付費用	21,484	20,860
役員退職慰労引当金繰入額	6,200	6,900
福利厚生費	82,692	87,819
旅費及び交通費	46,798	51,247
賃借料	90,534	88,111
支払手数料	55,689	60,940
租税公課	17,550	18,380
減価償却費	44,699	43,982
貸倒引当金繰入額	425	999
その他	216,632	223,293
販売費及び一般管理費合計	1,218,292	1,313,793
営業利益	349,095	581,839
営業外収益		
受取利息	1,425	1,609
受取配当金	17,610	22,043
仕入割引	192	229
その他	8,033	4,858
営業外収益合計	27,261	28,740
営業外費用		
支払利息	25,772	30,085
売上割引	6,088	6,508
持分法による投資損失	2,545	546
為替差損	37,028	12,540
手形売却損	1,778	2,544
その他	2,808	1,475
営業外費用合計	76,021	53,700
経常利益	300,335	556,879

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	47
特別利益合計	-	47
特別損失		
固定資産売却損	1,388	-
固定資産除却損	46	144
減損損失	25,394	-
特別損失合計	26,829	144
税金等調整前四半期純利益	273,505	556,782
法人税等	81,915	177,880
四半期純利益	191,589	378,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,405	4,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,183	374,572

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	191,589	378,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	56,488	435,578
繰延ヘッジ損益（税引前）	6,231	10,970
為替換算調整勘定（税引前）	399,520	51,910
持分法適用会社に対する持分相当額	31,648	8,110
その他の包括利益に係る税効果額	22,860	138,709
その他の包括利益合計	391,310	247,818
四半期包括利益	199,721	626,720
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,127	622,391
非支配株主に係る四半期包括利益	1,405	4,329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,505	556,782
減価償却費	52,483	51,950
減損損失	25,394	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	425	999
受取利息及び受取配当金	19,035	23,652
支払利息	25,772	30,085
為替差損益（は益）	26	97
持分法による投資損益（は益）	2,545	546
固定資産売却損益（は益）	1,388	47
固定資産除却損	46	144
売上債権の増減額（は増加）	310,803	1,478,774
たな卸資産の増減額（は増加）	102,661	246,603
仕入債務の増減額（は減少）	684,809	1,221,630
賞与引当金の増減額（は減少）	5,456	20,382
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,200	1,100
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,499	58
破産更生債権等の増減額（は増加）	-	140
その他	18,648	80,770
小計	89,222	51,393
利息及び配当金の受取額	17,870	23,652
利息の支払額	21,440	27,285
法人税等の支払額	154,759	175,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,552	127,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,016	24,002
定期預金の払戻による収入	60,908	86,098
有形固定資産の取得による支出	8,006	11,828
有形固定資産の売却による収入	39,696	100
無形固定資産の取得による支出	-	128
投資有価証券の取得による支出	12,481	6,445
差入保証金の差入による支出	2,634	383
差入保証金の回収による収入	3,056	1,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,522	45,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	29,389	388,443
長期借入れによる収入	250,000	550,000
長期借入金の返済による支出	129,000	426,000
リース債務の返済による支出	9,023	7,833
配当金の支払額	68,386	76,934
非支配株主への配当金の支払額	795	1,106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,216	-
その他	25,314	24,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,651	402,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	162,417	14,811
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	308,796	305,550
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,509	2,940,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,555,713	1 3,246,085

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
当第2四半期連結会計期間において、PLA MATELS VIETNAM CO., LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	210,893千円	240,095千円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	168,368千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	205,110千円	借入債務

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	199,244千円
電子記録債権	- 千円	143,867千円
支払手形	- 千円	219,218千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,711,002千円	3,367,877千円
預入期間が3か月を超える定期預金	155,288千円	121,792千円
現金及び現金同等物	2,555,713千円	3,246,085千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	68,386	8.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	76,934	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	76,934	9.0	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円25銭	43円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	190,183	374,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	190,183	374,572
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,310	8,548,310

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第89期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 76,934千円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ブラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラマテルズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。